# 第６講　基本的人権の尊重②

## １　国民の権利②

**①社会権→** 20 世紀的な「国家による自由」の保障

社会的・経済的に弱い立場にある人々の，人間らしい生活を保障する施策を国に要求する権利。1919 年，ドイツの**ワイマール憲法**で初めて掲(かか)げられた。

※資本主義の発達過程において，恐慌・失業・貧困・階級対立など，個人の努力では解決不可能な経済的･社会的不平等の増大に対応し，主張されるようになった。

Ａ　**生存権（第 25 条）**

**「健康で文化的な最低限度の生活」**を営む権利。自然人のみで法人には認められない。**生活保護法**（1946 年)･児童福祉法（1947 年)･老人福祉法（1963 年）などによって具体化された。

※**朝日訴訟**（**合憲**，1967 年）や**堀木訴訟**（**合憲**，1982 年）における**プログラム規定説**と**法的権利説**〔抽象的権利説〕の対峙(たいじ)。

Ｂ　**教育を受ける権利**（第 26 条）

すべての国民に，能力に応じて等しく教育を受ける権利を保障（＝教育の機会均等)。その実現のため，**義務教育の無償**を定めている。

※背景に学習権の理念がある。**教育基本法**（1947 年制定，2006 年改正）は，憲法の精神を生かし制定されたもの。同年に制定された**学校教育法**もある。なお，教科書の無償は 1963 年から。

※ 1890 年以来の教育勅語は 1948 年に廃止。

Ｃ　**労働基本権**

あ　**勤労権**（第 27 条）

これにもとづいて，公共職業安定所〔ハローワーク〕などが設置されている。

い　**労働三権**

**団結権・団体交渉権・争議権〔団体行動権〕**

※具体化のため**労働三法（労働組合法・労働関係調整法・労働基準法）**や，職業安定法がある。

※ 2007 年制定の**労働契約法**を含め“労働四法”という場合もある。

※公務員の労働三権は，争議権を中心に制限される。

う　児童酷使の禁止

## 参考：憲法第 25 条の条文

第 25 条①「すべて国民は，**健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。**」

②「国は，すべての生活部面について，**社会福祉**，社会保障及び**公衆衛生**の向上及び増進に努めなければならない。」

## ②参政権→議会制民主主義における政治参加の権利

人権を確保するための権利。**18 歳以上**の自然人のみで法人には認められない。

A　**公務員の選定・罷免権**（せんてい・ひめん）

普通・平等・秘密・直接の**選挙権**が保障される。国会議員，地方議員，知事・市町村長など。

※**在外国民選挙権制限訴訟**（違憲，2005 年）判決を受け，国政選挙については在外日本人が比例代表に加え選挙区でも投票できるよう，公職選挙法が改正された。

B　**被選挙権**

C　**最高裁判所裁判官の国民審査権**

D　地方特別法の**住民投票権**

E　**憲法改正の国民投票権**

## ③請求権→受益権

国や地方公共団体に特定の施策（しさく）の実施を求めたり，自由や権利が侵害されたときに積極的にその救済を求めたりする権利。

A　**請願権**（せいがん）

損害の救済や法律などの制定・廃止等に関して，国会・地方議会や行政機関に対し平穏（へいおん）に請願する権利。

※すなわち，政治のあり方に関する希望を述べる権利で，参政権に含む場合もある。

B　**国家賠償請求権**（ばいしょう）

公務員の不法行為（故意または過失）により損害を受けた国民が，国及び地方公共団体に損害賠償を請求できる権利。

C　**損失補償請求権**

公共事業などのために私有財産を収容されるなど，財産上の損失をこうむった国民が，損失の補償を請求できる権利。

D　**裁判を受ける権利**

権利や自由を侵害された場合，訴えて公開裁判による救済を求める権利。

E　**刑事補償請求権**

抑留・拘禁され裁判で無罪になった場合（＝冤罪（えんざい））の，国に対する補償を求める権利。

# ２　国民の義務

## ①三大義務

A　**子女に普通教育を受けさせる義務**（第 26 条）

B　**勤労の義務**（第 27 条）

C　**納税の義務**（第 30 条）

## ②公務員の憲法尊重擁護（ようご）義務

天皇・摂政及び国務大臣・国会議員・裁判官その他の公務員は，**憲法を尊重**し，**擁護**する義務を負う（第 99 条）。

# 第６講　政治分野確認テスト

1　社会権を世界で最初に憲法で定めたとされる国とは？

①ギリシャ　②ローマ　③イギリス　④ドイツ

2　「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」である生存権について記載があるのは，憲法の第何条か？

①第１条　②第９条　③第 25 条　④第 96 条

3　朝日訴訟や堀木訴訟で話題となった，法的権利に対する「法的拘束力のない政策の指針」を何というか？

①プログラム規定　②生活保護水準
③ベーシックインカム　④ノーマライゼーション

4　“労働三権”としてふさわしくないものを選べ。

①勤労権　②団結権　③団体交渉権　④争議権〔団体行動権〕

5　“労働三法”としてふさわしくないものを選べ。

①労働組合法　②労働関係調整法　③労働基準法　④労働契約法

6　すべての公務員がもっていない権利とは？

①勤労権　②団結権　③団体交渉権　④争議権〔団体行動権〕

7　参政権としてふさわしくないものを一つ選べ。

①公務員の選定・罷免権　②最高裁判所裁判官の国民審査権
③地方特別法の住民投票権　④法人の被選挙権

8　公務員の違法な行為などによって損害を受けた国民が，国や地方公共団体に損害賠償を請求できる権利を何というか？

①請願権　②国家賠償請求権　③損失補償請求権　④刑事補償請求権

9　８のような権利を総称して何というか？

①請求権〔受益権〕　②参政権　③社会権　④平等権

10　日本国憲法における国民の三大義務としてふさわしくないものを選べ。

①教育を受ける義務　②子女に普通教育を受けさせる義務
③勤労の義務　④納税の義務

解答

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ④ | 2 | ③ | 3 | ① | 4 | ① | 5 | ④ |
| 6 | ④ | 7 | ④ | 8 | ② | 9 | ① | 10 | ① |